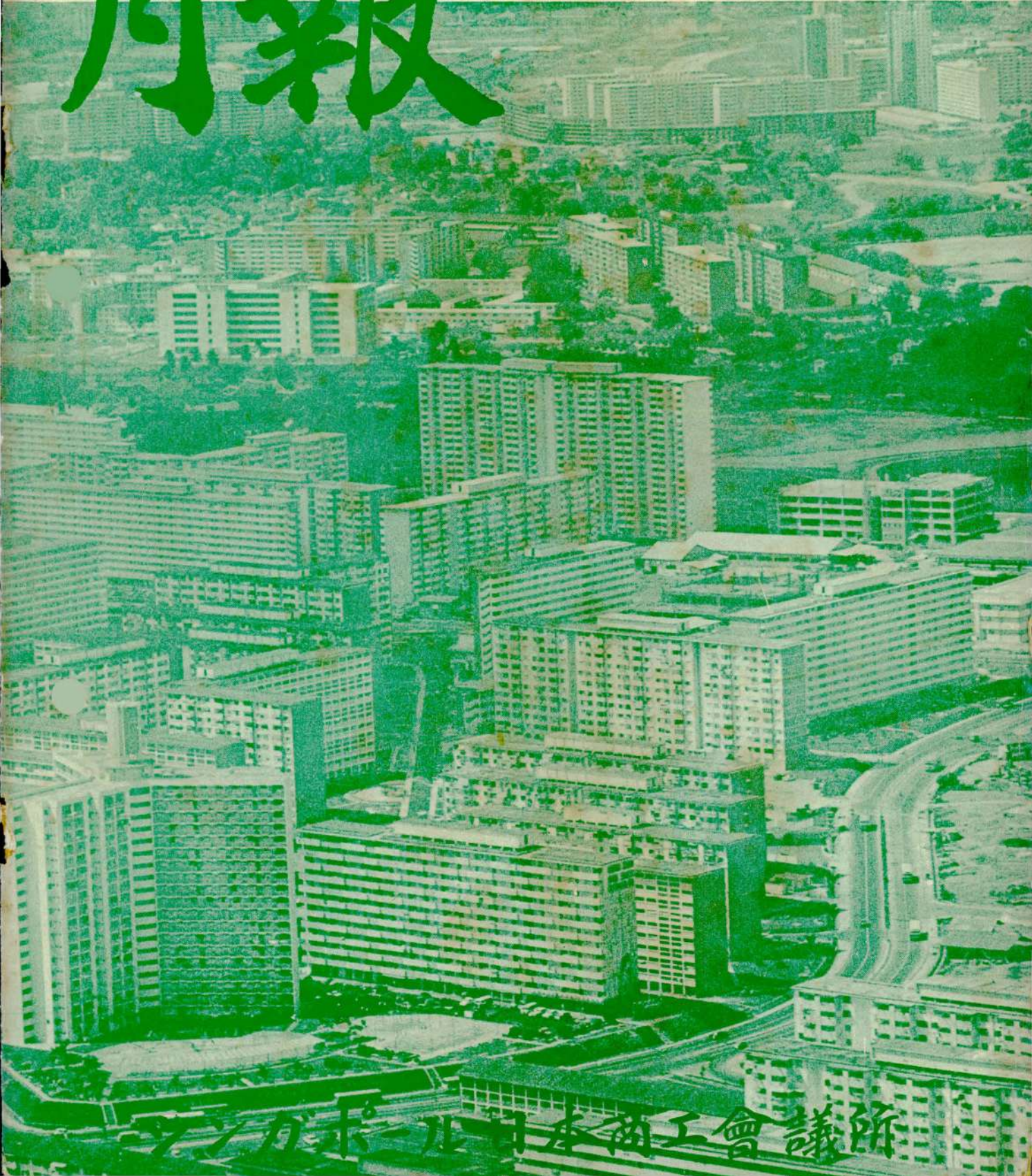


STRICTLY MEMBERS ONLY

M. C. (P) No. 2764

1971: 12 月號

月報



シンガポール日本商工會議所

目次

アジアの十字路から英国及び世界についての考察	1
シンガポールにおける食品工業の現状	10
日清製菓株式会社 熊野浩行	
海外投資会社アンケート調査結果	14
日星貿易の動向と今後の課題について	21
三菱商事株式会社 鵜飼貴一	
理事会のうごき	24
部会活動	26
広報欄	27
資料	28

アジアの十字路から英国及び世界についての考察

1971年11月2日、ロンドンに於ける経営者協會でのリー・カン・ユー首相の演説要旨。

ルイス・キャロルのせいうちの如く私はいろいろな事柄を話すことが出来ますけれどそれでは茶話になりますので、晝食後に、會長であるリチャード・パウエル卿のアジアと英国について話しなさいという提言を受入れる方がより安全であると考へ、私のテーマは"アジアの十字路から英国及び世界についての考察"となつた次才です。全ての主要なスーパー国家が東から西へ、北から南へ、日本から濠洲へ、自由水路であるマラッカ海峡を通つてその海路を保持することに関心を持つてゐる事はシンガポールにとつて幸運な事であります。ラッフルズ卿が発見した19世紀と同様に、20世紀においてもシンガポールは正に十字路にあるわけであります。十字路の上で生活しながら地域的、国際的な事件に対して鋭敏な感覺をもつて発展しているのであります。

1971年にアジアに於ける最も決定的な出来事はセイロンのチエ、ゲバリスト暴動でもなく又東パキスタンの大悲劇でもありません。それはアジアと世界を驚かせたニクソン大統領による二つの政策の突然の変化であります。

最初のそれは1972年5月迄にニクソン大統領が北京を訪問すると云う7月中ばの発表であります。そしてそれだけでは恰も理解し難い日本人に対して充分なシヨックではなかつたかの様に、才2弾として8月中ばに10%の輸入課徴金、アメリカドルの金交換停止と云う発表があつたのであります。新らしいボールゲームのワールドシリーズが始まつたのであります。ニクソンのラオス、カンボジア、ベトナムに於ける政策はペンタゴンの祕密文書をアメリカの新聞によつて公開されるこ

とによつて暴露されました。

9月初めアメリカの著名な"シンクタンク"、ハーマンカーン氏が來星しました。彼は4月に京都で開かれた會議で日本は年間成長率12~15%でもつてそのGNPを5年間の中に2倍にし1980年には4倍にするだらうと云う事を予言していたのでありますがその會議に出席していた120人からの学識経験者、未來学者、アメリカ及び日本の經營者連のうち誰1人として4カ月後のニクソンの2つの地震とも云うべき政策を予言したものはなかつたのであります。しかしながら當時大藏大臣であり今外務大臣である福田氏は感銘的な演説をしたのであります。彼は急速に伸びる日本の貿易つまり出超に何事かおこるのではないかと云う前兆を読みとつていたのであります。彼はハーマンカーン論に論ばくしたのであります。福田氏は日本流の丁寧ないいまわしで、カーン氏と一緒に寫眞をとられるのはきらいだといいました。彼は日本の經濟について憂慮している1人の小さな男であつたのであります。カーン氏の隣にいとよけい小さく見えると思つたのです。福田氏はカーンは數学者であり未來学者ではあるが經濟学者ではないと云つたのであります。1つの頭腦を支へるため139キロの体と福田氏の様に50キロの体で一つの頭腦を支へているのとどちらが不經濟と云へるだらうか。賢明なる日本人——彼等はずつと以前からメートル法を採り入れているのであります。

福田氏は日本經濟はカーン氏の如く肥り過ぎでありぜいにくを取り除くべきだとも云つたのであります。

カーン氏はどの様にして日本をアメリカやソ連と比較しようとするのでしょうか、福田氏は一つの統計を示した。それは外洋ではいつでも世界の20%の石油、50%の鉄鑛石、75%の碳燃料は日本に向かつて動いている。アメリカやソ連はそうではないが日本はその領土において天然資源には恵まれてないのであります。日本はそれら素材を買付けるのみならず非常な道のりを運び込まねばならなかつたのであります。不幸にして、才2次大戰后連合軍の占領下に抱らず貧困と生活苦にあえぎながらひたすら努力した日本人の姿を雄弁に説明した福田氏はアメリカの政府筋の強い印象を得られなかつたのであります。

それでも尙日本はたとへ対ドル円切上げ、日本に対する貿易及び資本の自由化を行つたとしても恐らく年間成長率8~10%の高率を維持し続けるだらう。それはそこ

には依然として日本株式會社が存在してゐるからであります。

日本の勞働者管理者は彼等の會社に対して依然として忠実だらうし管理層、經營層は終始日本国に対し愛國心を持ち続けるであらうと思はれます。しかしながら日本人は殆んど全アジアに亘つてあまり歓迎されないのではなからうか、アジアに於て唯一つの日本人を受け入れられるところはシンガポールであります。それは多分シンガポール人も亦前向きに働く國民であるからであります。

我々の年間成長率はこゝ、3年コンスタントに14.6%を示しており我々の近隣国マレーシアは7.8%インドネシアは6.6%、シンガポール人は増まれつ子になるかも知れません。

我々の1人當りGNPは1970年には396ポンドマレーシア(147ポンド)の2.5倍以上でありインドネシア(33ポンド)の12倍に當ります。そこで我々はインドネシア、マレーシア兩國に税からの免除、特定の投資と云う事によつて兩國への投資を大いに奨励しているのであります。シンガポールのインドネシアに於ける投資額はアメリカ、日本をリーター格として才6番目の外国資本となつており英国は才9位にあります。

近年英国の東南アジアに対する輸出は体系的に車、ラジオ、テレビ、カセットコーダー、冷蔵庫、そして今ではマンモスタンカー、発電所と日本の輸出にとつて代られつつあります。この事態は他の多くの英国の傳統的に強い市場に対してもおこつておりつ、あります。その方向を変へるのには相當期間かるだらうしましてそれを逆轉さすのはそれ以上相當な時が必要だらうと思はれます。シンガポールの対英国貿易額は1960年の8.9百万ポンドから1970年33.3百万ポンドつまり274.2%の入超となつておりますが同じ期間にシンガポールの対日本貿易額は16.5百万ポンドから149百万ポンドの入超実に804.8%と云うふうに増加しているのであります。しかしながら英国は幅広く根強い市場をマレーシア及びシンガポールになほ持つてゐるのであります。英国の海外への投資額は5,000百万ポンドと推定されます。その中13~14%金額にして700百万ポンドがマレーシア、シンガポールに対してのものなのです。この700百万ポンドの投資は年間10~15%の利益をもたらし目に見えないものを含めると年間約130百万ポンドの利益を生んでおります。又、こ

これらの利益率は年間6~5%ず、伸びております。

しかしながらアジアにおいて最も潜在的可能性を持つた市場は当然ながら中国であります。

台湾を除いた中国の1969年のGNPは香港で発行されている"ビジネスエッセイ"によるとUS89.4億ドルと推定されておりその成長率はコンスタントに年間3%と算定しております。しかしながら多くの控へ目な推定資料によつても5%はあるのではないかと云はれております。

この数年の後には毛中国はソ連邦よりもよりエキスパートな共産国家になるのではないかと思はれます。その時こそ中国は急速な発展をしていることでしょう。ひとたび中国人民が毛主席思想による毛才一主義から物事を解決することを止めてその代りに外国から技術を導入することにしたら中国人民はその成長率を加速するだらうし研究開発にかゝる膨大な費用と時とを節約することができるだらう。日本と違い中国は原料を外国からの輸入にそんなに頼る必要もないし輸出のために外国市場に頼ることのない。中国は消費財ではなく資本財と工業技術を購入する事を望むだらう。単に民間航空機の購入ではなく航空機を造るための技術的ノーハウと資本財を望むであらう。

1980年代後半より前には中国は北は北朝鮮から南はベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ビルマ、ヒマラヤの各国に及ぶ中国の国境にある小国に対してその経済力は充分な影響力を持つことにならう。中国はその生産品に対する市場を開拓するため低、中間的技術レベルの製品で低価格の輸出をして大戦前の日本の役割をだんだんと果たして行く様になるだらう。現在、南方にあるインドネシアではスハルト大統領及びその内閣は経済復興への道を設定しました。26人の閣僚中12人は学位を持っておりその殆んどが経済学位であります。

IGGI(対インドネシア国際援助グループ)は1971年にUS6億ドルに及ぶ援助をしております。それはアメリカ、日本、及び西歐諸国がそれぞれ1/3ずつ受持つております。

1970年から1971年迄に西ドイツUS3,750万ドル、オランダUS3,500万ドル、イギリス2,100万ドル、フランス1,350万ドルをそれぞれ援助をしましたがこれらの援助はすべてひも付きであります。

しかし1970年迄は国際的金融機関は概ねUS2億5千万ドル(IDA、9千6

百万ADB1千3百万IMFクレジット1億3千8百万ドル)に及ぶ低金利融資を行いそれらは全部紐付きではありません。

民間投資も又石油、鑛業、木材、その他の製造業に盛んに投入され石油を除いてUS15億ドルを超える額が支出又は約束されていますインドネシアの經濟の末端構造を一新し近代化することは多くの年數が必要かも知れません。25年間に及ぶスカルノ大統領の統治時代に於ける適切な教育、訓練の欠如は専門的經營能力や工業的技術の習得と云う事に於てインドネシアに対して殆んど何物をも残し得なかつたのであります。すべての仕事はコンサルタントから最高値で買はねばならなかつたのであります。技術的専門家や工業ノーハウ經營専門家の國際的提供者の多くの地方事務所を置いてあるシンガポールに於てでさへインドネシア向けの需要は多大なのであります。幸にしてシンガポールでは金は容易に動かし得るのであります。シンガポールをベースにしたアジアのドル市場は凡そUS9億ドルを扱っておりその過去の成長レートから見て、たとへアメリカドルの調整があつたとしても1975年迄にはUS13億ドル位に達するのではないかと思はれます。

シンガポール及びその周辺地域におけるプロジェクトの可能性を見分ける事の出来る企業家達はシンガポールではその資本を増加さすことに、何んらの困難もないはずであります。アメリカはベトナムからの撤退にもかゝらずどんどん投資してますし西歐諸国もこの地域に再進出して来ております。

オランダ国民にとつてその好意は別としてスハルト大統領を昨年迎へ入れ又ジュリアナ女王が昨年8月インドネシアを訪問され暖かい歓迎を受けた事は大いに意義あることだつたのであります。インドネシアに於ては指導的立場にあるすべての世代の人々はオランダ式教育を受けておりアメリカ人や日本人よりもつとオランダ人と親密なのであります。それは言葉の問題が原因ではないのであり現にインドネシア人は戦后ずつと英語を習つており又日本人でさへ日本式英語を話せるからであります。

EECに於ける英国はヨーロッパの防衛上の問題や諸外国の政策調整と云う面では向上さすだらう。しかしながらヒース首相とポンピドー大統領が賛同しているド・ゴールの " l' europe des patries " はEECグループの国民は協力し合いながらお互いに競争することを意味するのであります。それぞれの特色を出すために又より強い影響力をもたすためにそれぞれの国がより以上のものを求めて行くことのであります。

この競争はたゞ単に必然的であるばかりでなくヨーロッパ諸国をしてより外向きにさせると云う事で、健全であると云へます。

英国が支拂うべき罰金とその連邦諸国がこうむる損失は英国はアイルランドを除いた英連邦諸国とのすべての経済的特別なつながりを取り拂つてしまう事なのであります。何んと皮肉な事でしょう。一般市場によつて英連邦諸国に與へられた如何なる経済的特権も逆の優先権でもつてこの拡大6ヶ国がその輸出のために同等の恩恵をこうむることになるのであります。しかしながら英国はEEC加盟后3~5年の中にEECレベルのスケールを通じて特に高水準技術の生産品目の分野において英国の経済力は体質強化されねばなりません。その時こそ英国はヨーロッパ以外でその品物の販売仕事の面においてアメリカ、ドイツ、フランス、日本に対して優位に競争できるのであります。英国の當面の状態は出超の連続で良い様に思はれます。

問題點は変い失業率と工業調整法に対する組合側の姿勢にあると思います。しかし経営、勞働者、兩者共ヨーロッパにおいて自分自身をよみがへらせ又挑戦に應ずる好機である事を自覺したならば近い將來すべては好轉すると思はれます。私は今年の當協會の年次總會の報告を拾い読みしましたのでこの意を強くしたわけであります。

私はコートオールドの會長カートン卿の意見の底にある思想に対して同情を禁じ得ません、それはTUCのビクターフェザー氏の意見に対してではありません。本當にそれは私を悩ませました。多分、それは国民の福祉は無料の福祉サービスをどんどん増やす事によつて進歩するものではないと云う事を私は学んだ事を12年間のオフィス生活の実体の中から捕へようとしていたからでありましよう。實際問題として無料なものは何もありません。誰かがそれを支拂つているのです。きれいな空気に対してでさへ工場の煙突から吐き出される煙がより多くなつた時には煙害対策に金が費消され生産コストの上昇をもたらし生産者か税納入者の負担となつて支拂はれるのであります。カートンの結論は"より多くの富、それこそ英国の求めているものであり人類が必要としているものである"であります。しかしシンガポール人は他国民がシンガポール人がより多くの富を望んでいると知つていふことに対して決してはずかしがりはしません。それで誰からの貸し借りもない我がシンガポール人は富を得るために力かねばなりません。そしてより利益を得るためには計算された危険には喜んで飛びこんで行く事を知らねばなりません。そのときにはじめて勞働者はよりよき報酬を受け

られるのです。カートンの見通しは立派でした、質問に答へて彼は国会に於けるジョン、デービス氏の次の言葉を引用しました。

"我々は無能力に対する大量のふやけた補助から抜け出し我々は我々の足元をもつとしつかりさせる事を知らねばならぬ"私は聴衆の中に居られたロールス、ロイス、V & G 保険会社、とアツパークライド造船会社の方々がこの言葉の中に含まれている意味の事を知つておられたかどうか疑問に思います。

ビクターフェザー氏は同じ會議で勞働者に思いやりのある演説をしました。"会社は100人の人が毎日力いておればよいのに105人の人を常に勞働者名簿の上では必要としているのです。それは病欠者による勞働力のロスが1年間で400万日もありそれは最悪の年のストライキを全部合はせたものの40倍もの損失である"と述べております。この事はセルズドマンに対して大変な議論となりました。雇用者は勞働者に対して配慮がなく利益の追求のみに熱心であるため産業上の疾病や災害対策が不十分であり勞働条件はみじめなものであると云うのであります。しかし私は英国藥品工業によつて組織された独自の実狀調査団のヘルスエコノミック事務所によつて本年9月に発刊されたレポートを丁度読みました。それによりますと軽い病気による勞働時間の損失のコストは年間8億ポンドとなつております。又英国における個々の勞働者の種々の病気による不就業日数は平均、年間15日であると報告されています。

"この増加は病気の重さが上つたためではなく不快な毎日を過している人々がたくさんいるので無気力のためと多分に思はれる。このことが軽い病気、即ちいろいろ病、頭痛、筋違い、ねんざ等による欠勤の増加に反映されておりこの軽い病気は現状ではもはや無視したり黙過されることはできない状態になつておる"と述べております。次に私はデーンオブセントポールズを読みました。彼の若者の錯誤についての説明は非常に上手に彼等に対して寛大なものであります。若者のすべては福祉国家の繼承者でありました。"最近、我々は、い、かげんな、遅れ勝ちな、非能率な、又不注意さ、を勞働社會の基準として殆んど無意識の中に育つて來ております。我々は既に不平不満を云うエネルギーさへ失つてしまつた"と彼は云つております。続んで行く中に私は衝撃を受けました。デーンは論理を変へていたのです。それは次の様なものです。

"我々の国内には蓄積された技術とエネルギーがありそれは我々が新らしく近代化

された我々の社会構造を創り出した時にのみ使はれるだらう。従つて今から彼が享受するであらうといろの広い自由をうまく利用すること、又、彼のために用意されたたくさんの機会をうまく使用することは全く個人の力にかかつています。

私はこの様な反対の結論に導いた論拠をさぐるためもう一度ページを続直しましたが何んと一枚のページが抜けていたのです。(45~46ページと55~56ページ)私はデーノンオブセントポールズを42ページで読んだのち一ぺんにデーノンではなくテッドヒース首相のエネルギーの解放と云う48ページを読んでいたのです。全くそれは"朝雲"の様でありアストリンゼントの噴霧の様なものでした。

ヨーロッパに於ける英国と西歐諸国には才3世界としての挑戦の義務があります。しかしその才3世界には次の様な地域があります。それは企業とその高い業績が高く評価されておるところや国民の苦痛、犠牲が高いために成長率が高く、その将来を約束されているところなどがあります。

アジアではその地域は南朝鮮、台湾(現状ではその将来ははつきりしませんが)香港、マレーシア、そしてシンガポール、今ではインドネシアが成長国になりつ、ある様です。

どの大陸でもスーパー国家、主力国家と呼ばれる国が貿易、経済、政治的影響力を争うでしょう。中国がその経済的影響力を全アジアに及ぼす様に発展する1980年代にはどンドン了極化なる世界状勢の中で英国とその他西歐諸国はその経済と政治力は貴重な対抗馬とする事が出来るはずであります。

日本の経済と政治的影響力はアメリカにとつて代つて増大するだらう。ソ連も中国も取り残されないであらう。団結した西歐諸国は平和と発展の地域を拡大しながら有益な安定した勢力になる事が出来よう。

長い世紀に亘つてその王室関係のつながりから、英国、フランス、オランダはアジアの国民とその文化はアメリカや日本、中国やソ連のそれよりも立派であると云う事を知つておつたし今でも知つている事と思います。

英国でもフランスでもオランダでも別々ではアメリカやソ連や日本の経済的力には対抗出来ません。

しかしながらヨーロッパ連合協同体は対抗することが出来ます。アジアにおける新しい力と影響力の塗り替えに西歐諸国は代表すべきである。

西歐諸国はアジア、アメリカその他の世界中の経済的分野に於ける進出を刷新し又その関心と呼び戻すべきである。

シンガポールにおける食品工業の現況

日清製菓株式會社
熊野浩行

シンガポールにおける食品工業は過去十年間、生産高において約 3.41 倍の伸び率を示しており、きわめて順調な発展を遂げてきたといえよう。国内製造業の中で占める地位は、全生産高に対し 12.8%、事業所数 13.9%、従業員数 10.8% の割合を示しており、この国における重要な産業部門の一角を形成しているといえる。

食品工業の発展を支える経済的、社会的ファクターとしては、人口数、所得水準、食品消費構造、原料或いは製品の輸出市場の有無等が考えられる。幸い、シンガポールは東南アジアの中心に位置づけられている地理的優利性に立つて、スパイス、フルーツ缶詰、小麦粉及びその他二次加工食品等、比較的活潑な加工輸出を行なってきた。又、国民の所得水準は 890 米ドルで東南アジア諸国の中では消費活動も極めて高く、これらが今迄のこの国における食品工業の発展を支えてきた。しかし、今後、発展していく上でいくつかの問題を抱えている。すなわち、人口僅か二百万人で国内市場に限界があり、勢い、外国市場の開拓をせまられていること、この国独自の原料特産物を全く有していないこと、更に企業規模が零細であり、又、製造技術に遅れが目立つことである。更に、食品消費構造においても問題が見出される。未開発国における慢性的な飢餓状態或は住民の栄養失調は、南北問題をめぐる経済格差の検討の中で、屢々指摘されているところであるが、シンガポールは、その例外としても、国民の食品消費パターンは先進国との比較において、穀類、芋類の澱粉が多く、肉類タン白質の消費は少ない。又、大衆消費者の日常食生活に現われる食品バライティは貧弱であり、且つ品質も悪く味覺も單調で、更に保險衛生の觀念が乏しく、食生活における後進性が自立つ。一般に、食生活における趣好は、国又は地域により或いは民族によつて夫々固有なパターンを有してある。回教徒が豚を食べず、又、佛教徒が肉を食せずといった宗教上のタブーは別としても、多く

の日本人が味噌、タクワンに執着するが如く、中国人はラードの風味を好み、マレー人はカレー、ココナツ油をよく使用する。しかし、趣向に対する積極性の度合いは各国によつて異なつてゐる。シンガポールは複合民族による移民国家と言へるが、国家としての歴史が浅いためか、夫々の人種が夫々の固有の食事のパターンから離れきれず、食品趣好に対する偏向、保守性が見受けられる。マレーシヤ、インドネシヤ等では更にその傾向が強く、食生活発展のブレーキとなつてゐる。

以上、この国における食品工業をとりかこんでゐる環境状況を述べたが、こうした状況下における今後のシンガポール食品工業の志向すべき方向について考えてみたい。

一般的に加工食品の場合、製品の品質はその製造技術、経験に負うところが多い。このことは趣好食品においては特に強調できることである。ローカルの加工食品の中には、明らかに製造技術の未熟さで、品質の劣るものが数多く見受けられ、食品メーカーとしては、まだまだ技術の改善向上を計らねばならない余地が残されてゐると言へる。食品の場合、與えられた原料素材の特性を生かすも殺すも、その製造過程における配合、混合、粉碎方法或いは水処理、熱処理又は醗酵、貯藏等の方法が如何に適切に行なわれるかどうかにかゝつてゐる。例えば、全く同一の配合原料でもつて、ミキサー・オープン等同じ機械を使用してビスケットを製造した場合、単にミキシングの時間の調整或いは適正な熱処理配分を行なうか否かの違いで、味覺、焼き色、日持ち等の點で品質の良いものと悪いものとの差は歴然としてくる。こゝろみにトア・パイオ団地の商店街をのぞかれることをおすすめた。ベーキング・パウダーを大量に使用してやたらに大きく見せかけているパン、半焼きのビスケット、蜜が表面に浮かびあがつた毒々しい色彩のケーキ等が目に入る筈である。これは極端な例ではあるが、こうした品質の劣る食品は必らずしも安い原料を使用しているからではなく、又、粗末な設備機械によつてゐるからではなく、原因は製造にたずさわるものの心構えと技術の未熟さにある。消費者は常により品質の高い食品を望んでゐるものである。特に、低所得者層においては「良い家に住みたい」「美しい服を着たい」という願望以上に「おいしいものを食べたい」という欲求が強いと言われる。従つて、食品メーカーとしては技術のレベルアップを計ることによりまず品質の向上に努めることが大事であり、その結果は大衆消費者のより大きな潜在需用を顯在化することに成功す

ることにつながると思う。これは単に、二次的な加工食品についてだけのことではなく、製粉、食用油等においても言えることであるが、夫々の用途に応じてきめ細かく組成分類された製品を開発することにより、新しい需用を喚起することができよう。

食品工業というものは、その地域社会の所得水準、教育水準の向上に一步先立つてこそ始めて進展していけるものである。シンガポールの急速な経済的、社会的発展をみると、当地のメーカーにとっては製造技術の向上は何よりも要請されていることであろう。

歐米先進諸国における食品メーカーの産業界でのステータスは高く、又、日本においても最近の進展は目覚ましいものがある。食品構成の内容も、インスタント食品、スナック食品、レトルト食品又、最近では自然食品、冷凍食品が花形食品として登場しており、食品の多様化、高度化が一段と進められている。しかし、こうした先進国の食品パターンは、後進地域にそのままあてはめることはできない。インスタント・ラーメンの如き例外はあるが、いわゆるレトルト食品、自然食品、冷凍食品等東南アジアの大部分の消費者はまだこうしたものを受入れることはできない。しかし、シンガポールは東南アジアにおいて、経済的、社会的に一步抜きんでており、従つて先進国の食品パターンを一面で受入れることが可能であり、同時にこの国の食品消費構造パターンを、さらに未開発な隣接地域に対し輸出する立場にある。シンガポールが消費構造において周辺国と比較し一段とすぐれているということは、そのままこの国の食品メーカーが東南アジアの食品工業のリーダーとしてのステータスを築きあげ、併せてこの地域における食品市場を掌握していく可能性があることに通じよう。東南アジアにおいては、もつともすぐれた消費者を有するこの国の食品メーカーはめぐまれた条件下にあると言える。又、他方において、シンガポールの場合、他国に見られる如く国内農政上の要請から原料入手にいろいろな制限を加えられることもなく、原料を安く且つ自由に輸入選擇して購入使用できる強味もある。従つて、ローカルの食品メーカーが技術の向上、並びに企業体質強化のための努力を不断に積み重ねていくなれば、将来は、シンガポールが、東南アジアにおける食品コンビナートとして大きな役割を果すことも夢ではない。

(食品関係製造業状況)

	事業所数	従業員数	生産費(\$.000)
1959年			
食品工業	129	6,135	124,870
全製造業	564	31,855	1,588,586
1964年			
食品工業	171	7,985	235,285
全製造業	965	46,284	1,544,932
1969年			
食品工業	244	11,564	551,438
全製造業	1,758	107,235	4,290,799

(政府統計局資料より)

海外投資会社アンケート調査結果

このたび、當商工會議所では、海外投資会社に関するアンケート調査を実施いたしました。この調査は、日本商工會議所の依頼に基づいて、本年8月～9月に実施されたもので、合弁企業、百パーセント日本側出資企業、のうち26社の協力を得ました。ここにその概要をご報告申し上げますとともに、ご協力いただきました関係各位に厚くお禮申し上げます。

(新加坡日本商工會議所事務局)

調査結果の概要

1. 会社の概要

a. 資本金

1971年3月末現在拂込済資本金は、26社合計S \$ 79,460,917となっており、うち日本側出資額はS \$ 30,714,122である。従つて、日本側出資比率は38.7%にとどまつている。しかしながら1社当たり日本側投資額はS \$ 1,181,312.4に上つている。

b. 総資産

回答21社合計(無回答5社)の総資産は、S \$ 193,882,212.83(同21社の資本金合計はS \$ 74,110,917)1社平均総資産は、S \$ 9,232,485.8(21社の1社平均資本金S \$ 3,529,091.3)

c. 本邦親会社からの借入金

21社合計（無回答5社）の借入金額は、S \$ 14,592,343（借入企業6社）、1社平均S \$ 694,873.5。うち、長期資金S \$ 13,230,225（借入企業5社）、1社平均S \$ 630,010.7、短期資金S \$ 1,362,118（借入企業2社）、1社平均S \$ 64,862.8。

2. パートナー

（註：26社中合弁企業24社、100%日本側出資企業2社）

1 現地の政府機関	5件	20.8 %
2 華僑もしくは印僑	15	62.5
3 現地の民間	2	8.3
4 その他の現地民間資本	4	16.7
5 才3回資本	2	8.3
6 国際金融機関	0	0
7 無回答	2	8.3

合弁企業パートナーとしては華僑が最も多く62.5%（15件）となつている。華僑国家シンガポールにおける合弁企業としては當然のことであるが、政府機関がパートナーとなつているケースが5件（20.8%）あるのが特徴といえよう。

3. 生産、販売状況

a. 主要製品の生産、販売状況

16社合計（26社中、実績なし9社、無回答1社）の生産、販売額はS \$ 170,327,918.70。1社平均S \$ 10,645,495。

b. 輸出額

14社合計（26社中実績なし9社、無回答3社）の輸出額はUS \$ 22,896,500、1社平均US \$ 1,635,464。日本向け輸出は、わずか

US \$ 864, 000 (輸出総額の3.8%)、他は才3国向け (US \$ 22,032,500、輸出総額の96.2%)。14社について、輸出額の対生産、販売額比率をみると、41.6%となっている。

単位 US \$ 1,000

輸 出 額 (A)	日 本 向 け	864
	才 三 国 向 け	22,032.5
	合 計	22,896.5
生 産 販 売 額 (B)		54,974.3
(A) / (B)		41.6 %

c. 原材料調達状況

16社合計(26社中実績なし9社、無回答1社)は、30,326.3千米ドル、うち、才3国からの調達が最も多く50.4%(15,294千米ドル)、日本からは45.1%(13,680.3千米ドル)となっており、現地調達はわずか4.5%(1,352千米ドル)である。

才3国から調達する主な原材料としては、原棉、Log、主機補機(造船関係)原糖などが挙げられる。さらに、日本から調達する主なものとしては、鋼材、主機補機(造船関係)、セメントクリンカーなどがある。また、現地調達する原材料としては、一部造船部品、Glue, Wire rod などがある。

4. 労 働

a. 従業員数

23社合計(実績なし3社)の従業員総数は、5,373人、うち、現地人5,249人(97.7%)、1社平均228.2人。日本人はわずか124人、1社平均5.4人である。現地従業員を1社平均でみると男子常勤が138人、女子

常勤は77.1人、臨時従業員は13.1人となっている。

	常勤男	常勤女	臨時	合計
全従業員	3,297	1,774	302	5,373
うち現地人	3,174	1,773	302	5,249
日本人	123	1	0	124

b. 賃金水準

回答10社による現地従業員の賃金水準(年収)は、男子\$ \$3,050、女子\$ \$2,283.6、平均\$ \$2,559.8となっている。

c. 労働生産性

日本の親会社の労働生産性水準を100とした場合、貴社の水準はどこに相当すると思うか、との問いに対しては、80~100と回答したものが最も多く、30.8%(8社)に上り、次いで、60~80と回答したものが26.9%(7社)となっている。60以下、40以下と答えたものはそれぞれ1社(各3.8%)にとどまっているのに対し、100と回答したもの3社(11.5%)、100以上と回答したもの2社(7.7%)と、両者で2割近く上っているのが注目される。

1 (100以上)	2 (100)	3 (80~100)	4 (60~80)	5 (40~60)	6 (40以下)	無回答
2	3	8	7	1	1	4
7.7%	11.5	30.8	26.9	7.8	3.8	15.4

5. 技術

a. 使用する技術

自社の使用する技術については、回答26社全社が、日本の技術と回答、現地技術を併用しているもの1社、才3国の技術を併用しているものが2社あった。

b. 使用技術の親会社との比較

「格差あり」と回答したものが15社(57.7%)、「格差なし」と回答したものは10社(38.5%)、無回答1社となっている。

技術格差を指摘するもののうち、格差が大きいと回答したものが1/3、残り2/3は格差は小さいと回答している。

c. 現地労働者の技術習得能力

現地労働者の技術習得能力については、26社中21社(80.8%)が「良好」と回答しており、2社(7.7%)は「非常に良好」と回答している。これに対し、「悪い」と回答したものはわずか2社(7.7%)であり、「非常に悪い」の回答はゼロである。現地労働者の質の良さを物語っているといえよう。

1. 非常に良好	2 件
2. 良 好	21
3. 悪 い	2
4. 非常に悪い	0
無 回 答	1

d. 技術教育、訓練の重点方法

幹部労働者への技術教育、訓練の重点方法については、26社中22社(84.6%)が社内で実施しているが、日本の親会社へ送り込んで教育訓練している企業が10社(38.5%)にも上っている。

1. 社内での ——	22件	84.6%
2. 親会社での ——	10	38.5
3. 現地での ——	1	3.8
4. その他	0	0
無回答	1	3.8

e. 中間管理者としての現地人の資質

中間管理者としての資質については、「満足である」と回答しているものが9社（34.6%）、これに対し「やや不満である」と回答したもの14社（53.8%）、「不満である」と回答したもの1社「3.8%」となっている。

1. 満足	9件	34.6%
2. やや不満	14	53.8
3. 不満	1	3.8
無回答	2	7.7

f. 中間管理者の日本人と現地人との割合

回答20社（無回答4、ゼロ回答1、集計不能1）についてみると、現地人53.6%（89人）、日本人45.2%（75人）、その他1.2%（2人）となっている。20社のうち、中間管理者を日本人のみで占めている企業が4社、現地人のみで占めている企業が5社、日本人現地人同数の企業が3社みられた。

6. 商品の企画又は設計

生産、販売する商品の企画又は設計については、「全て自社でする」と回答したものが26社中11社（42.3%）、これに対して「全て日本の親会社でしている」企業が4社、（15.4%）、さらに、一部は自社で手を加えるが大部分親会社でしているという企業が7社（26.9%）となっている。また、「その他」と回答した3社（11.5%）はいずれも、大部分は自社で行ない、一部、特別な場合のみ親会社が行なうと回答している（無回答1）。

7. 製品の販売ルート

製品の販売ルートについては、自社独自の販売ルートを主として利用しているとの回答が最も多く、13件(50%)に上っており、次いで、現地パートナーの販売ルートを主として利用しているもの10件(38.5%)、日本の親會社の販売ルートを主として利用しているもの9件(34.6%)となつている(無回答7)。

8. 市場状況

a. 現地市場における市場

主要製品の現地市場における立場については、26社中17社(65.4%)が主導的立場にあると回答しており、さらに2社(7.7%)は獨占的立場にあると回答している。これに対し主導的立場にないと回答したものはわずか4社(15.4%)にとどまつている。また、無回答(3件)の中には、100%輸出しており、現地市場には供給していないもの、さらには、操業開始直後で、現地市場での市場を評価し得ないものが含まれている。

b. 主導的立場にある場合の競合相手としては、才3国系企業を挙げるものが圧倒的に多く(17社中13社、76.5%)、次いで、他の日系企業(7社、41.2%)、現地資本の企業(5社、29.4%)、才3国からの輸入品(3社、17.6%)となつている。

主導的立場にある17社の競合相手

1. 他の日系企業	7件	41.2%	
2. 才3国系企業	13	76.5	
3. 現地資本企業	5	29.4	
4. 日本からの輸入品	1	5.9	
5. 才3国からの輸入品	3	17.6	
6. その他	1	5.9	日本及び香港、 歐州の同業他社。

日星貿易の動向と今後の課題について

三菱商事株式會社
鵜飼貴一

1970年の日本/シンガポールの輸出入額は、シンガポールより見て。

輸出 3.6億ドル(1969年3.4億ドル)

輸入 14.6億ドル(" 10.2億ドル)

夫々、全輸出入額の7.6%(7%)、19.3%(16.3%)を占め、輸出では、ヴェトナムを抜き、西マレーシア、アメリカに次いで才3位、輸入では、マレーシア(11.2億ドル)を抜いて、才一位となつた。

商品別は次の通り。

輸出	石油製品	1.8億ドル	(1.5億ドル)
	生ゴム	0.88 "	(1.13 ")
	その他		
輸入	化繊製品	3.3億ドル	(2.6 ")
	鋼材	1.8 "	(1.2 ")
	機械及輸 送機器類	4.2 "	(2.2 ")
	その他		

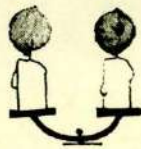
対日輸出は石油製品(50%)以外は、殆ど、仲繼貿易に依るもので、マレーシア、インドネシアの、直接取引移行への動きに伴い、生ゴムは勿論のこと、製材、錫等、減少の一途を辿つている。石油製品は、日本に於ける製油能力拡張の限界もあり、中間地精製の動きと共に、今後とも増加し続けるであろうし、1971年前半に於て、対日輸出額の67.7%、14億ドルに達してゐる。

輸入では、化繊製品、鋼材、機械類が、何れも伸びているが、活潑化しつつあるシンガポールの工業化に伴い、鋼板、鋼管、機械類は、増加する傾向にある。化繊製品については、香港、台湾資本の、シンガポールへの移動も多くなりつつあり、近隣諸国の自主的動きはあるものの、シンガポールより欧米市場への輸出も益々拍車がかけられるであろうから、化繊原料の形で対日輸入は、石油化学企業進出がある迄は、今後とも伸びるであろう。建築ブームによる形鋼、棒鋼の需要は旺盛で、石油精製、造船、その他各種プロジェクトの進展と共に、鋼材、機械類の輸入は増加し続けるであろう。

近隣諸国の政策、狭隘なシンガポール市場、シンガポール政府の政策に依り、日本/シンガポール貿易の形態は、将来、大きく変化すると考へられる。この変化は、日本企業が、その国内に於ける物理的諸制約により、シンガポールの有利な条件を求めて、シンガポールに進出して来た時に始まり、既に、その萌は現われている。石油精製についても、現在、世界的に有力な石油会社による製油能力拡張が行われているが、日本の石油会社が進出して、日本向石油製品を精製することも考へられるし、アルミ精錬、石油化学等、日本市場を考慮しての企業進出があれば、対日輸出は、飛躍的に増加する。一方、これ等プロジェクトに必要な資材、機械、機器類の輸入が、増大することは當然である。例えば、日本造船企業のシンガポール進出は、鋼板、機械、その他必要資材の日本よりの輸入を促進することになり、更に、その関聯企業に依る輸入需要も生じる。たゞ、この貿易形態の変化は、シンガポールが、日本企業の分工場的性格を帯びることによつて、もたらされるもので、貿易とは云うものの、その本質は、極めて異なつたものと云える。多分に他力本願的であるが、国内市場の狭隘な、発展途上にあるシンガポールとしては、実に止むを得ないもので、シンガポール政府としても、現実的に、この方向に進む政策をとつていると考へられる。然し乍ら、将来、発展途上国を脱皮する迄には、外資により育成された企業は、既に、生産、販売両面に於て、確立されて了つているであらうし、一方、シンガポールとしては、その企業を運営する能力も充分備へて了つているわけで、実質的に、自力の貿易形態に移行することも可能であろう。

シンガポール政府は、現在、東南アジア金融市場の中心となるべく、その政策を進めているが、この発展如何では、貿易取引に、シンガポール金融市場を利用する事の

有利性も、大いに出て来るであろう。同じ様な資源、産物を持つ東南アジア諸国が、その開発、増産に努める様になるにつれて、その競合関係が、表面化することは、自然の成行であり、例をパーム油にとれば、マレーシア・インドネシアの競合のみならず、ナイジェリヤ、コンゴ、更には、ニューギニアとの競合も生じ、直接取引云々のレベルに止まっているわけにも行かず、シンガポール金融市場の有利性を利用する必要も生じるかも知れず、シンガポールでの仲繼貿易が、再び、陽の當る取引となる可能性も、出て来るのではないかと、考へられる。



理事會のうごき

1971年11月16日開催

1. 會頭報告

- (1) 大槻會頭より次の通り報告が行なわれた。10月26日付で Trade Division に対して、原産地証明発給許可申請を提出していたが、担当官から口頭で、許可しない旨回答があつた。

この件に関し、直接担当官と話し合つた溝口事務局長より、理由は、追つて、公式回答のなかで述べられる由だが、要するに Trade Division としては、現在、原産地証明を発給する団体がすでに8団体あり、これ以上発給団体の数を増やしたくないというのが真意のようだ、と補足説明が行なわれた。続いて、この件について討議した結果、アンケート調査を実施し、現在、関係業者がどこで入手しているか、とくに不便があるかどうか、當所で発給すべき積極的な理由等を調べた上で、再度許可申請をすることで意見の一致をみた。

- (2) 神奈川県、横濱市、神奈川県産業貿易振興協會および京阪神商品展示會開催協議會（京阪神各市および堺市で構成）の4団体主催によるジャパン・マシーナリー・ショーが、1972年2月25日～3月2日に、ヴィクトリアメモリアルホールで開催される由。この件に関し、當所に対して協力依頼があつた。
- (3) 日本商工會議所より依頼を受けていた、海外進出企業動向調査については、最終的に26社の回答を取り纏め、10月初旬、同會議所に送付した。
- (4) 日本興業銀行中山英雄參與を団長とする大藏省派遣「民間投資經濟協力調査団」が、去る11月9日來所した。本所側は正副會頭で迎え、シンガポールの一般事情について懇談した。

2. 港灣料金引き上げ問題の件

川田理事より、次の通り、その後の経過報告が行なわれた。

本件については、その後、P. S. A. と Shipowners Association との間で、極めて突込んだ話し合いが行なわれている。現在の見通しとしては、1月1日からの値上げはむづかしいと思われる。

また、これに関連し、櫻井副會頭より、shipyard の立場から、P. S. A. に対し、修理に入る船の入港料だけは上げないでほしいと申し入れている旨、報告が行なわれた。

3. 10月分會計報告の件

高塚會計委員より、10月分收支状況について報告が行なわれ、承認された。

4. ゴム懇話會の件

宮地理事より次の通り報告が行なわれた。

ゴム輸入協會より、再度、ゴム懇話會再編成の要請があつたので、去る11月2日ゴム部會を開催し、この件につき協議した結果、輸入協會の強い要請があるのなら再編成の方向で検討するということにしていたが、過般來星した輸入協會の山崎氏と話し合つた結果、多分に面子の問題のようにも受けとられ、當初の要請の強さも見られないので、とりあえず窓口を Kasho Co., Ltd. の淺原氏とし、實際面はゴム部會でもとりあげている事と一致するものと考えられるので、ゴム部會内で話し合うこととした。上記のとおりにした上で、不具合があれば、また検討することとした。

5. 寄稿依頼の件

業種別回顧と展望を月報に収録するため、各部會長宛に依頼することに決定した。

以上

部會活動

○ 工業建設部會

日 時 1971年11月22日(月)午後6時
 場 所 Shangri - la Hotel
 劇映画「超高層のあけぼの」上映

○ 金融保險部會

日 時 1971年11月26日(金)午後7時30分
 場 所 平安
 議 件 最近のシンガポールの金融保險市場について

會員例會

日 時 1971年11月23日(火)午後12時30分
 場 所 新加坡日本商工會議所
 東京大学中根千枝教授の、社會人類学の立場からみた東南アジア諸国の社會と日本人についての講演。

事務局だより

11月のINQUIRY件數

	7月	8月	9月	10月	11月
來訪者	58件(64人)	59件(70人)	64件(76人)	71件(101人)	49件(77人)
電話によるもの	25	20	19	19	14
文書によるもの	6	5	6	6	3

広報欄

入 會

MR. T. ISHIKAWA "D" Membership
(Japan Tours Private Limited.)
c/o Imperial Hotel,
Block C, 32-L, River Valley Close,
Singapore, 9. (Tel. No: 378386, 378391)
(Hotel Ext. 371666-118)

Mr.T.Ishikawa

MR. T. NAMBA Guest Member
Economic Research Centre,
University of Singapore.
10, Lorong Pisang Udang,
Singapore, 21. (Tel. No: 665408)

Mr.T.Namba.

代表者交替

時事通信社立花丈平支局長の後任に神田四郎氏 (Mr. S. Kohda) が
着任されました。

住所変更

NIPPON STEEL CORPORATION "A" Membership
51-G, Anson Road, 7th Floor,
Anson Centre Building,
Singapore, 2. (Tel. No: 982955)

Mr.A.Momiyama

TEIJIN LIMITED. "D" Membership
57-G, Anson Centre Room-E,
57, Anson Road,
Singapore, 2. (Tel. No: 70296)

Mr.S.Kano

C. ITOH & CO., LTD. "A" Membership
Anson Centre, 6th Floor,
Anson/Pasir Road,
Singapore, 2. (Tel. No: 94481, 93660)

參考資料

SINGAPORE EXTERNAL TRADE (Including trade with West Malaysia) PRELIMINARY FIGURES FOR OCTOBER 1971

together with
COMPARATIVE ANNUAL AND MONTHLY TOTALS S \$ Million

PERIOD	I M P O R T S			E X P O R T S		
	From Countries Overseas	From West Malaysia	Total	To Countries Overseas	To West Malaysia	Total
1968	4,273.7	810.1	5,083.8	3,134.7	756.0	3,890.7
1969	5,153.9	1,089.7	6,243.6	3,961.3	779.4	4,740.7
1970	6,416.5	1,117.3	7,533.8	4,067.1	688.7	4,755.8
1970 October	552.7	89.4	642.1	352.9	67.2	420.1
November	559.5	94.7	654.2	324.3	68.1	392.4
December	648.8	95.1	743.9	364.4	58.1	422.5
1971 January	573.8	73.7	647.5	324.3	51.2	375.5
February	530.0	90.8	620.8	324.2	71.9	396.1
March	688.8	106.1	794.9	414.7	69.2	483.9
April	640.0	90.9	730.9	392.2	66.5	458.7
May	636.1	90.8	726.9	372.3	68.7	441.0
June	671.9	100.4	772.3	384.4	64.3	448.7
July	670.5	102.0	772.5	418.0	79.7	497.7
August	637.7	100.5	738.2	371.7	69.0	440.7
September	598.1	100.8	698.9	390.5	77.7	468.2
October	620.3	95.4	715.7	382.2	73.5	455.7
Cumulative:-						
1968 Jan./Oct.	3,564.7	671.9	4,236.6	2,563.6	624.7	3,188.3
1969 Jan./Oct.	4,193.8	906.7	5,100.5	3,260.5	647.2	3,907.7
1970 Jan./Oct.	5,208.2	927.5	6,135.7	3,378.4	562.5	3,940.9
1971 Jan./Oct.	6,267.2	951.4	7,218.6	3,774.5	691.7	4,466.2

* Department of Statistics, Singapore

MONTHLY REVIEW



JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE